



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エムケイシステム

コード番号 3910 URL <http://www.mks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 筒井 努

TEL 03-6895-3700

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	539	27.0	158	18.4	159	19.3	107	25.5
28年3月期第2四半期	424	—	134	—	133	—	85	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	40.22	39.76
28年3月期第2四半期	32.39	31.62

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年3月期から行っているため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成28年3月期第2四半期における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,212	—	1,000	—	—	82.5
28年3月期	1,159	—	925	—	—	79.8

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 1,000百万円 28年3月期 925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,149	16.3	356	11.7	355	12.0	228	10.8	85.14

(注) 1. 上記は個別決算の業績予想であります。

2. 当社は、平成29年3月期第3四半期会計期間(平成28年10月1日～平成28年12月31日)より、連結決算へ移行いたします。連結決算開始の理由、平成29年3月期の連結通期業績予想につきましては、本日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	2,687,500 株	28年3月期	2,649,000 株
29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期2Q	2,677,497 株	28年3月期2Q	2,649,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果により企業収益は高い水準にあるものの、改善や設備投資の持ち直しにも足跡がみられる等弱さがみられております。一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、英国の欧州連合（EU）からの離脱が決定するなど、為替や株価の変動による懸念などもあり、先行きに不透明感が増しております。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、平成28年1月から実施されたマイナンバー制度への対応に備えた企業等のシステム投資が本格化しております。このような状況の中で、当社の主要市場である社会保険労務士市場におきましても、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを、電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行、新規に導入する事務所が増加する傾向にあります。

このような環境下において、当社では外部連携APIを利用したe-Gov（電子政府の総合窓口）電子申請システムと社労夢システムの直接連携を実現し、電子申請手続きの利便性を高めるとともに、各種セミナーを通じて販売促進活動を実施致しました。また、前年下期より発売を開始したマイナンバー関連サービスについては、マイナンバー制度開始に伴う新規導入が一巡し、平成29年に予定されている社会保険分野でのマイナンバー利用拡大への対応準備を進めております。

その結果、ASPサービスは、主力の「ネットde社労夢」「社労夢ハウス」「ネットde事務組合」及び前年下期から新たに発売した「マイナde社労夢」の月額売上の積み上がりにより、ASPサービス売上高は441,940千円（前年同期比41.3%増）となりました。

システム構築サービスでは、前年下期におけるマイナンバー対応のための導入増加の反動から新規導入が伸び悩んだ結果、システム構築サービス売上高は48,558千円（前年同期比5.5%減）となり、クラウドサービス全体の売上高は490,498千円（前年同期比34.7%増）となりました。

一方、前年下期に実施した中途採用による人件費の増加、マイナンバー関連サービスに係るソフトウェア等の償却開始などにより、前年同期に比べコストが増加しました。

以上の結果、売上高は539,107千円（前年同期比27.0%増）となり、売上総利益は386,989千円（前年同期比24.3%増）、営業利益は158,916千円（前年同期比18.4%増）、経常利益は159,307千円（前年同期比19.3%増）、四半期純利益は107,695千円（前年同期比25.5%増）となりました。

なお、当社の事業は、社労夢事業の単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較し10,435千円減少し、727,496千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、104,044千円（前年同期は49,635千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益159,307千円、減価償却費31,179千円、賞与引当金の増加4,833千円、主な減少要因は、未払消費税等の減少11,523千円、法人税等の支払額66,791千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は68,942千円（前年同期は19,863千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入14,382千円、定期預金の預入による支出10,000千円、有形固定資産の取得による支出28,289千円、無形固定資産の取得による支出45,074千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は45,536千円（前年同期は40,241千円の使用）となりました。これは、新株の発行による収入7,700千円、長期借入金の返済による支出10,002千円、リース債務の返済による支出3,499千円、配当金の支払額39,735千円によるものであります。

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ52,525千円増加し、1,212,387千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ4,880千円減少し、970,464千円となりました。これは主に、売掛金の減少4,698千円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ57,406千円増加し、241,923千円となりました。これは主に、車両運搬具の増加10,672千円、工具器具備品の増加7,408千円、ソフトウェア仮勘定の増加23,255千円、ソフトウェアの増加13,789千円、土地の減少11,078千円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ9,490千円減少し、179,985千円となりました。これは主に、未払金の増加10,934千円、賞与引当金の増加4,833千円、未払法人税等の減少18,037千円、未払消費税等の減少11,523千円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ13,644千円減少し、31,621千円となりました。これは、長期借入金の減少10,002千円、リース債務の減少3,642千円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ75,660千円増加し、1,000,780千円となりました。これは、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金それぞれの増加3,850千円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加107,695千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少39,735千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社は、平成29年3月期第3四半期会計期間（平成28年10月1日～平成28年12月31日）より、連結決算へ移行いたします。連結決算開始の理由、平成29年3月期の連結通期業績予想につきましては、本日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,971	757,538
売掛金	192,569	187,871
商品	5,420	4,785
貯蔵品	199	504
前払費用	7,420	7,830
繰延税金資産	11,377	11,468
その他	385	464
流動資産合計	975,344	970,464
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,086	16,995
車両運搬具（純額）	0	10,672
工具、器具及び備品（純額）	38,052	45,460
土地	11,078	—
リース資産（純額）	13,865	10,604
有形固定資産合計	84,082	83,732
無形固定資産		
ソフトウェア	65,553	79,343
ソフトウェア仮勘定	7,452	30,708
電話加入権	917	917
無形固定資産合計	73,924	110,968
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	23,828	23,789
繰延税金資産	2,512	—
その他	98	23,362
投資その他の資産合計	26,509	47,221
固定資産合計	184,517	241,923
資産合計	1,159,861	1,212,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,174	7,945
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
リース債務	7,069	7,212
未払金	20,328	31,263
未払費用	15,408	18,783
未払法人税等	72,214	54,177
未払消費税等	23,632	12,108
前受金	391	132
賞与引当金	18,333	23,166
その他	1,918	5,191
流動負債合計	189,475	179,985
固定負債		
長期借入金	36,654	26,652
リース債務	8,611	4,969
固定負債合計	45,265	31,621
負債合計	234,741	211,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,610	216,460
資本剰余金	191,790	195,640
利益剰余金	520,720	588,680
株主資本合計	925,120	1,000,780
純資産合計	925,120	1,000,780
負債純資産合計	1,159,861	1,212,387

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	424,431	539,107
売上原価	113,084	152,117
売上総利益	311,346	386,989
販売費及び一般管理費	177,127	228,072
営業利益	134,219	158,916
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	1	1
助成金収入	—	1,500
仕入割引	29	19
その他	—	520
営業外収益合計	50	2,048
営業外費用		
支払利息	780	540
弁償金	—	1,100
その他	—	17
営業外費用合計	780	1,658
経常利益	133,488	159,307
税引前四半期純利益	133,488	159,307
法人税、住民税及び事業税	46,517	49,189
法人税等調整額	1,162	2,422
法人税等合計	47,679	51,611
四半期純利益	85,809	107,695

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	133,488	159,307
減価償却費	18,630	31,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	—
受取利息及び受取配当金	△20	△8
支払利息	780	540
売上債権の増減額(△は増加)	△16,157	4,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	△704	328
仕入債務の増減額(△は減少)	1,580	△2,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△436	4,833
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,704	△11,523
その他	△28,881	△15,755
小計	102,645	171,369
利息及び配当金の受取額	18	6
利息の支払額	△780	△540
法人税等の支払額	△52,247	△66,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,635	104,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,307	△28,289
有形固定資産の売却による収入	—	14,382
無形固定資産の取得による支出	△24,466	△45,074
敷金及び保証金の回収による収入	5,910	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,863	△68,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,002	△10,002
リース債務の返済による支出	△3,749	△3,499
新株の発行による収入	—	7,700
配当金の支払額	△26,490	△39,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,241	△45,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,469	△10,435
現金及び現金同等物の期首残高	670,738	737,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	660,269	727,496

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、社労夢システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成28年9月15日開催の取締役会において、株式会社ビジネスネットコーポレーションの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、平成28年10月3日に株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビジネスネットコーポレーション

事業の内容：人事総務関連業務の効率化に資する業務支援ソフトの設計・開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、大企業マーケットに強みを持つ株式会社ビジネスネットコーポレーションと、クラウドサービスに強みを持つ当社との、営業・開発・サービス提供に関するノウハウを共有、補完することにより、より大きな付加価値を提供するなど、相互補完による業容の拡大を企図しております。

(3) 企業結合日

平成28年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

79.06%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として79.06%の株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	576,592千円
-------	----	-----------

取得原価		576,592千円
------	--	-----------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	23,263千円
-----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。